事務事業評価シート

（平成 24 年度実施事業）

事務事業名	基幹水利施設更新整備事業　岩手山麓地区			事業コード	2000
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木　和則	担当者名	金沢　隆	内線番号	6041
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計　6 款 1 項 5 目 農業基盤整備事業（003-01）			
特記事項	総合計画主要事業(農業基盤整備事業)			
事業期間	□単年度　□単年度繰越　■期間限定複数年度		開始年度	19 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

国営事業で造成された基幹的土地改良施設の整備更新

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

岩手山麓地区の国営造成施設は築造後 40 年以上が経過し，老朽化・劣化が進み施設の機能低下が著しい状況にあることから，施設を所有する国へ施設管理者である県及び受益者である岩手山麓土地改良区(旧連合)，盛岡市，滝沢村が国営事業としての施設更新を要望するに至った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

受益者の要望により，平成 21 年度から 4 箇年の予定で国営かんがい排水事業による整備更新を目指した「地区調査（国単独事業）」が導入されており，平成 26 年度からの事業着手を目指している。

事業実施により地元負担が生じることから，平成 24 年 6 月議会で「負担軽減策等について関係機関と協議するべき」との意見が出されている。

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

国営造成の基幹的土地改良施設

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度見込み
A　基幹的土地改良施設全延長	m	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

地区調査，各種協議会(地区調査推進協議会，事業促進協議会，環境配慮検討委員会)協議及び国，県との協議

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度目標値
A　整備更新延長	m	0	0	0	0	0
B　協議会への出席(協議)	回	8	9	8	8	8
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

老朽化した施設を整備更新する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度目標値
A　整備更新済み延長	■上げる □下げる □維持	m	0	0	0	0	0
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①　国	千円	0	0		0
	②　県	千円	0	0		0
	③　地方債	千円	0	0		0
	④　一般財源	千円	0	0		0
	⑤　その他(　　)	千円	0	0		0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0		0
人件費	⑥　延べ業務時間数	時間	16	18	100	100

	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	64	72	400	400
計	トータルコスト A＋B	千円	64	72	400	400
備考						

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由:施設を整備更新することにより施設の延命が図られ,農業生産の向上が期待される。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：広域的な事業であり，公共性が高い。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：老朽化した施設の改修は生産性の向上につながり，妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：農業生産向上に支障となるばかりでなく，老朽化による事故や災害等も懸念される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

その内容：事業費を増やせば成果が向上するが，難しい。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

①受益機会の適正化余地 ： 受益機会の適正化余地はありますか？

公平である。

理由：土地改良施設は公共的なものである。

②費用負担の適正化余地 ： 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？

公平である。

理由：関係機関等の受益面積割により，市の補助額を適正に定めている。

(4) 効率性評価

①事業費の削減余地 ： 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませんか？

削減できない。

理由：現在の調査段階では費用の負担は発生していない（今後応分の負担をしていくこととなる）。効果は概ね事業費を反映したものとなる。

②人件費の削減余地 ： 成果を下げずに人件費（延べ業務時間数）を削減する余地はありま

すか？
削減できない
理由：協議会の出席や各種調査協力に要する時間であり，削減できない。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

特になし。
現在事業化に向けた調査等を実施中であり，今後事業計画の精度が上がっていくものである。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業費が膨大であり，その確保が難しい。事業費の圧縮について協議会で検討する。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

■　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
□　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設の老朽化が進行しており，引き続き維持改修が必要なことから継続する。